

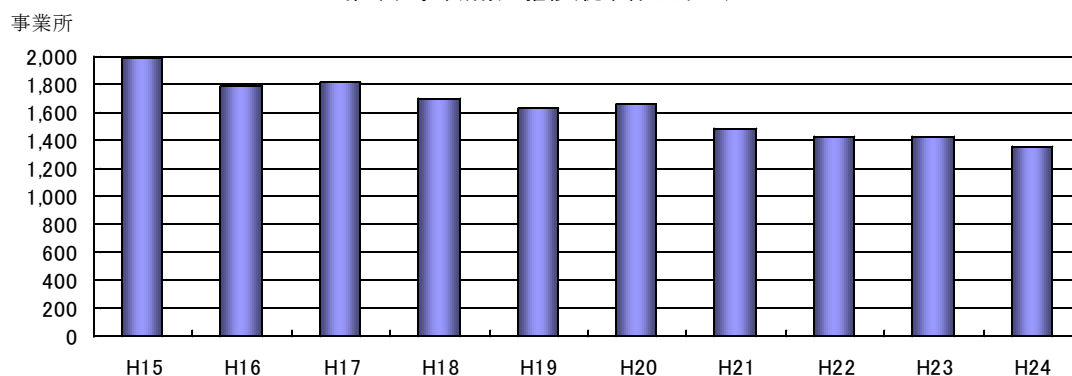
I 平成24年における工業の動向

1 概要

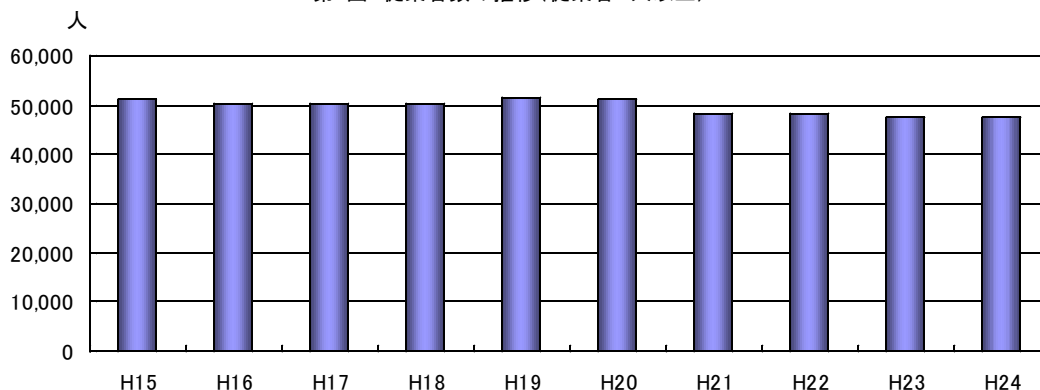
本県の従業者4人以上の事業所の事業所数は前年に比べ減少し、従業者数及び製造品出荷額等は、前年に比べ増加した。

前年との比較を第1表でみると、従業者4人以上の事業所数は、1,363事業所で前年に比べ61事業所（4.3%）減少し、従業者数は47,600人で前年に比べ35人（0.1%）、製造品出荷額等は1兆6,803億円で、前年に比べ403億円（2.5%）それぞれ増加した。

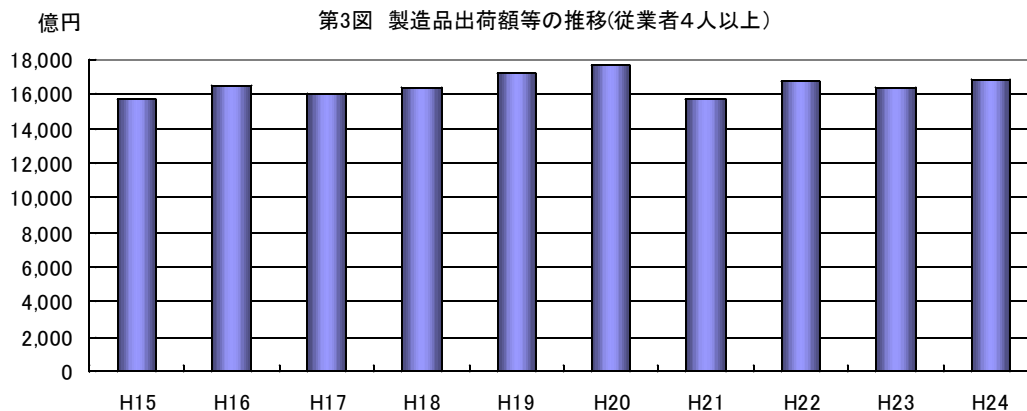
第1図 事業所数の推移(従業者4人以上)



第2図 従業者数の推移(従業者4人以上)



第3図 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)



注：第1図から第3図は、平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、平成18年以前の数字とは接続しない。

平成23年の数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」のうち製造事業所について集計したもの。

第 1 表 本県工業の推移

年次別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	総数 (所)	4人以上規模		総数 (人)	4人以上規模		総数 (百万円)	4人以上規模	
		実数 (所)	対前年 増減率 (%)		実数 (人)	対前年 増減率 (%)		実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)
平成 13年	—	2,129	△ 7.0	—	55,038	△ 5.3	—	1,451,971	△ 3.5
14	—	1,940	△ 8.7	—	51,813	△ 5.1	—	1,392,832	△ 4.1
15	3,233	1,989	2.5	53,606	51,089	△ 1.4	1,578,353	1,565,756	12.4
16	—	1,784	△ 10.3	—	50,243	△ 1.7	—	1,644,695	5.0
17	2,970	1,819	2.0	52,750	50,393	0.3	1,616,834	1,605,572	△ 2.4
18	—	1,694	△ 6.9	—	50,209	△ 0.4	—	1,643,219	2.3
19	—	1,629	—	—	51,517	—	—	1,715,751	—
20	2,687	1,653	1.5	53,373	51,275	△ 0.5	1,771,930	1,760,258	2.6
21	—	1,490	△ 9.9	—	48,147	△ 6.1	—	1,570,055	△ 10.8
22	—	1,423	△ 4.5	—	48,156	0.0	—	1,675,574	6.7
23	2,346	1,424	0.1	49,459	47,565	△ 1.2	1,650,961	1,639,985	△ 2.1
24	—	1,363	△ 4.3	—	47,600	0.1	—	1,680,331	2.5

注1：平成14年の数値は日本標準産業分類改定に伴い、前年の数値とは接続せず、対前年増減率は平成13年の値から産業分類改訂の要素を取り除いて算出している。

2：平成19年調査において、事業所の補そくを行い、また、調査項目を変更したことにより、前年の数値とは接続しない。

3：平成23年は経済センサス-活動調査において実施した。

原材料使用額等は8,217億3,946万円で、前年に比べ541億6,357万円（7.1%）増加している。

粗付加価値額は8,400億3,824万円で、前年に比べ148億4,758万円（1.7%）減少している。

従業者30人以上の事業所の付加価値額は6,811億3,326万円で、前年に比べ203億6,322万円（2.9%）減少している。

また、設備投資額（従業者30人以上の事業所）は923億6,813万円で、前年に比べ69億3,596万円（8.1%）増加している。

第 2 表 本県工業の製造品出荷額等・原材料使用額等・粗付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

年次	製造品出荷額等		原材料使用額等		粗付加価値額	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
平成23年	163,998,511	△ 2.1	76,757,589	△ 0.8	85,488,582	△ 2.9
24	168,033,099	2.5	82,173,946	7.1	84,003,824	△ 1.7

第 3 表 本県工業の付加価値額・設備投資額
（従業者30人以上の事業所）

年次	付加価値額		設備投資額	
		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%
平成23年	70,149,648	△ 2.6	8,543,217	2.1
24	68,113,326	△ 2.9	9,236,813	8.1

2 事業所数

—— 従業者4人以上の事業所数は1,363事業所 ——

従業者4人以上の事業所数は、1,363事業所で前年に比べ61事業所（4.3%）減少した。

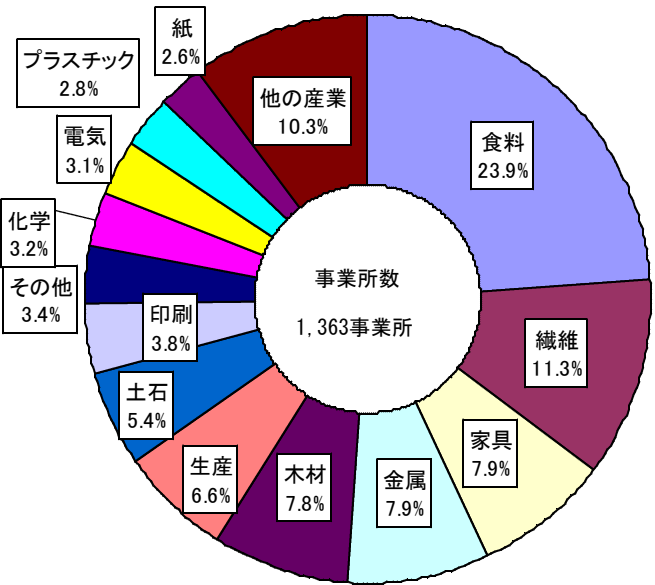
（1）産業中分類別の状況

構成割合を第4図でみると、食料品製造業が23.9%を占め最も高く、以下、繊維工業11.3%、家具・装備品製造業7.9%、金属製品製造業7.9%等の順となっている。

第4表で増減数をみると、家具・装備品製造業（5事業所）、印刷・同関連業（2事業所）等の3業種で増加した。

一方、減少したのは、はん用機械器具製造業（16事業所）、食料品製造業（14事業所）等の18業種で減少した。

第4図 産業別事業所数の構成比
（従業者4人以上の事業所）



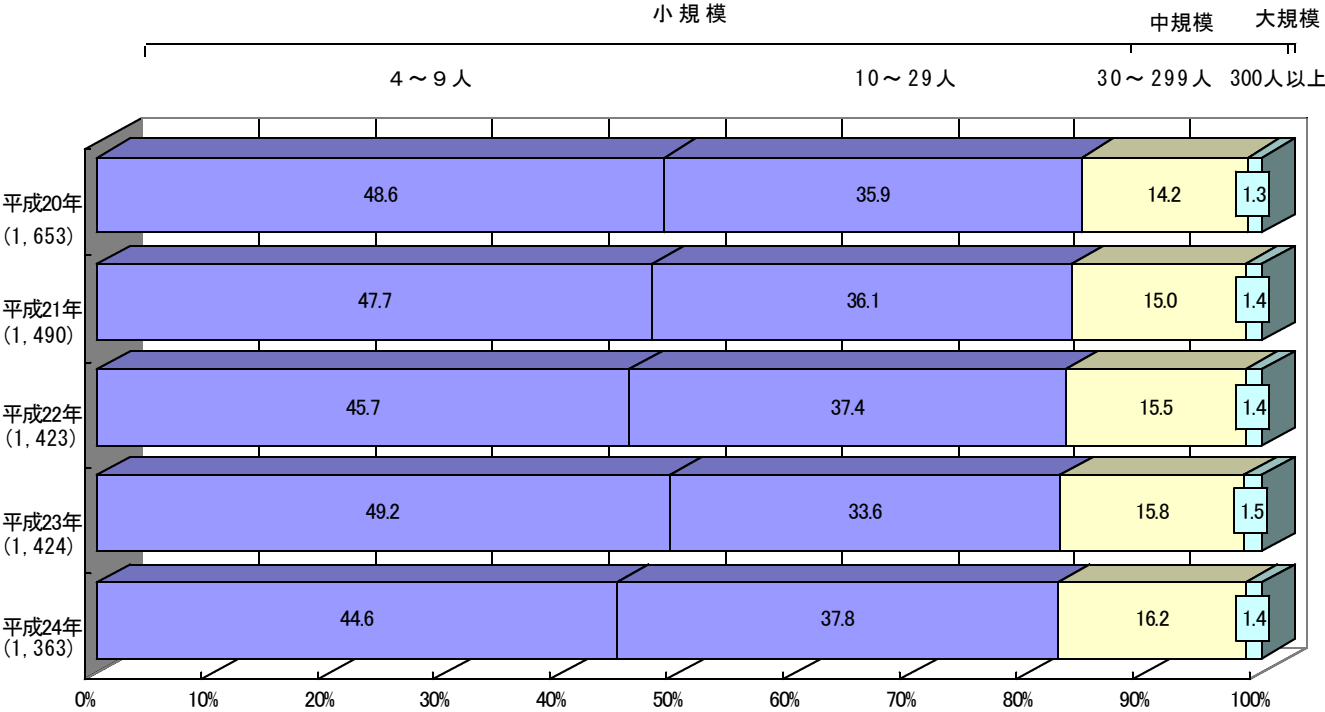
第4表 産業別事業所数（従業者4人以上の事業所） 単位：所、%

産業別	事業所数		対前年		構成比	
	平成23年	平成24年	増減数	増減率	平成23年	平成24年
合計	1,424	1,363	△ 61	△ 4.3	100.0	100.0
09 食料	340	326	△ 14	△ 4.1	23.9	23.9
10 飲料	26	23	△ 3	△ 11.5	1.8	1.7
11 繊維	154	154	0	0.0	10.8	11.3
12 木材	119	106	△ 13	△ 10.9	8.4	7.8
13 家具	102	107	5	4.9	7.2	7.9
14 紙	37	35	△ 2	△ 5.4	2.6	2.6
15 印刷	50	52	2	4.0	3.5	3.8
16 化学	44	43	△ 1	△ 2.3	3.1	3.2
17 石油	7	4	△ 3	△ 42.9	0.5	0.3
18 プラスチック	39	38	△ 1	△ 2.6	2.7	2.8
19 ゴム	20	19	△ 1	△ 5.0	1.4	1.4
20 皮革	4	4	0	0.0	0.3	0.3
21 土石	77	74	△ 3	△ 3.9	5.4	5.4
22 鉄鋼	11	13	2	18.2	0.8	1.0
23 非金属	2	1	△ 1	△ 50.0	0.1	0.1
24 金属	109	108	△ 1	△ 0.9	7.7	7.9
25 はん用機械	49	33	△ 16	△ 32.7	3.4	2.4
26 生産用機械	91	90	△ 1	△ 1.1	6.4	6.6
27 業務用機械	7	6	△ 1	△ 14.3	0.5	0.4
28 電子部品	7	7	0	0.0	0.5	0.5
29 電気通信	47	42	△ 5	△ 10.6	3.3	3.1
30 情報通信	3	2	△ 1	△ 33.3	0.2	0.1
31 輸送	31	30	△ 1	△ 3.2	2.2	2.2
32 その他	48	46	△ 2	△ 4.2	3.4	3.4

（２）従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の状況を第５図でみると、４～２９人の小規模事業所が82.4%、３０～２９９人の中規模事業所が16.2%、３００人以上の大規模事業所が1.4%となっている。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比の推移(従業者４人以上の事業所)

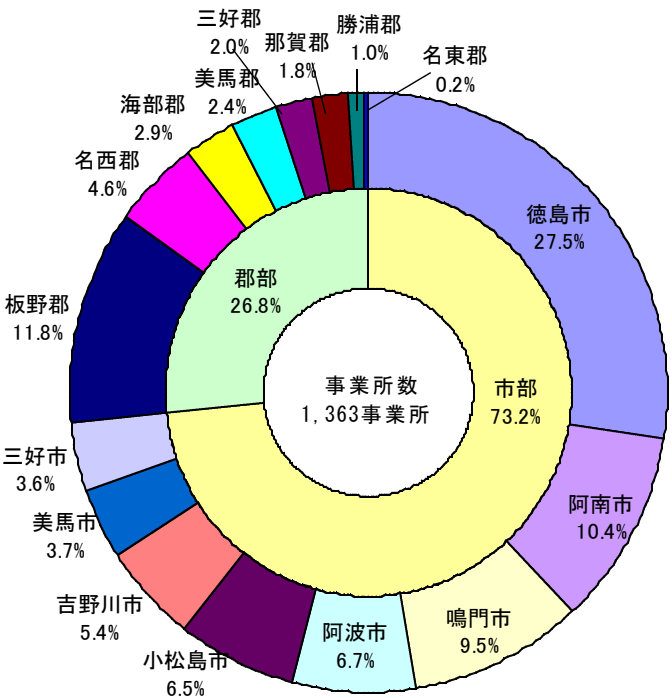


（３）地域別の状況

地域別の構成比を第６図でみると、徳島市が県全体の27.5%を占め最も高く、以下、板野郡11.8%、阿南市10.4%、鳴門市9.5%、阿波市6.7%、小松島市6.5%等の順になっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部が73.2%、郡部が26.8%となっている。

第6図 市郡別事業所数の構成比
(従業者４人以上の事業所)



3 従業者数

— 従業者4人以上の事業所の

従業者数は47,600人

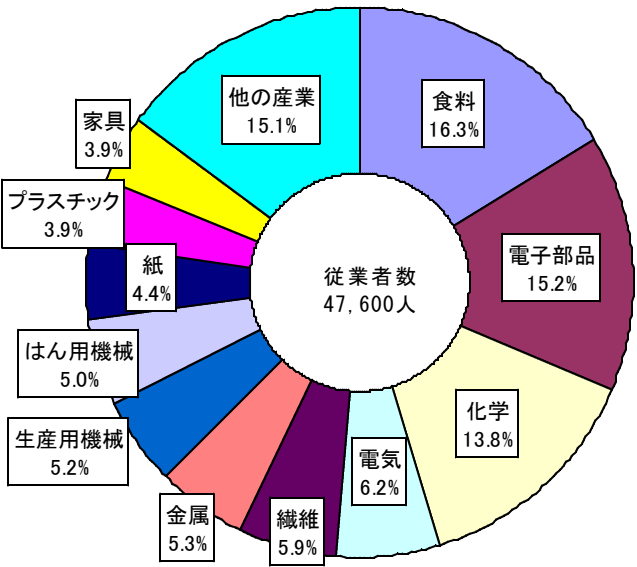
従業者4人以上の事業所の従業者数は、47,600人で前年に比べ35人（0.1%）の増加となった。

（1）産業中分類別の状況

産業別に第7表でみると、増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2,967人増）、鉄鋼業（284人増）等の13業種である。

一方、減少したのは、化学工業（2,444人減）、はん用機械器具製造業（616人減）、電気機械器具製造業（500人減）等の11業種である。

第7図 産業別従業者数の構成比
（従業者4人以上の事業所）



第5表 産業別従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人、%

産業別	従業者数		対前年		構成比	
	平成23年	平成24年	増減数	増減率	平成23年	平成24年
合計	47,565	47,600	35	0.1	100.0	100.0
09 食料	7,545	7,736	191	2.5	15.9	16.3
10 飲料	554	652	98	17.7	1.2	1.4
11 繊維	2,712	2,813	101	3.7	5.7	5.9
12 木材	1,597	1,528	△ 69	△ 4.3	3.4	3.2
13 家具	1,727	1,841	114	6.6	3.6	3.9
14 紙	2,040	2,112	72	3.5	4.3	4.4
15 印刷	1,129	1,123	△ 6	△ 0.5	2.4	2.4
16 化学	8,991	6,547	△ 2,444	△ 27.2	18.9	13.8
17 石油	43	23	△ 20	△ 46.5	0.1	0.0
18 プラスチック	1,756	1,855	99	5.6	3.7	3.9
19 ゴム	657	669	12	1.8	1.4	1.4
20 皮革	63	65	2	3.2	0.1	0.1
21 土石	1,127	1,017	△ 110	△ 9.8	2.4	2.1
22 鉄鋼	227	511	284	125.1	0.5	1.1
23 非鉄	9	5	△ 4	△ 44.4	0.0	0.0
24 金属	2,338	2,504	166	7.1	4.9	5.3
25 はん用機械	2,995	2,379	△ 616	△ 20.6	6.3	5.0
26 生産用機械	2,573	2,453	△ 120	△ 4.7	5.4	5.2
27 業務用機械	196	213	17	8.7	0.4	0.4
28 電子部品	4,264	7,231	2,967	69.6	9.0	15.2
29 電気	3,436	2,936	△ 500	△ 14.6	7.2	6.2
30 情報通信	174	142	△ 32	△ 18.4	0.4	0.3
31 輸送	587	627	40	6.8	1.2	1.3
32 その他	825	618	△ 207	△ 25.1	1.7	1.3

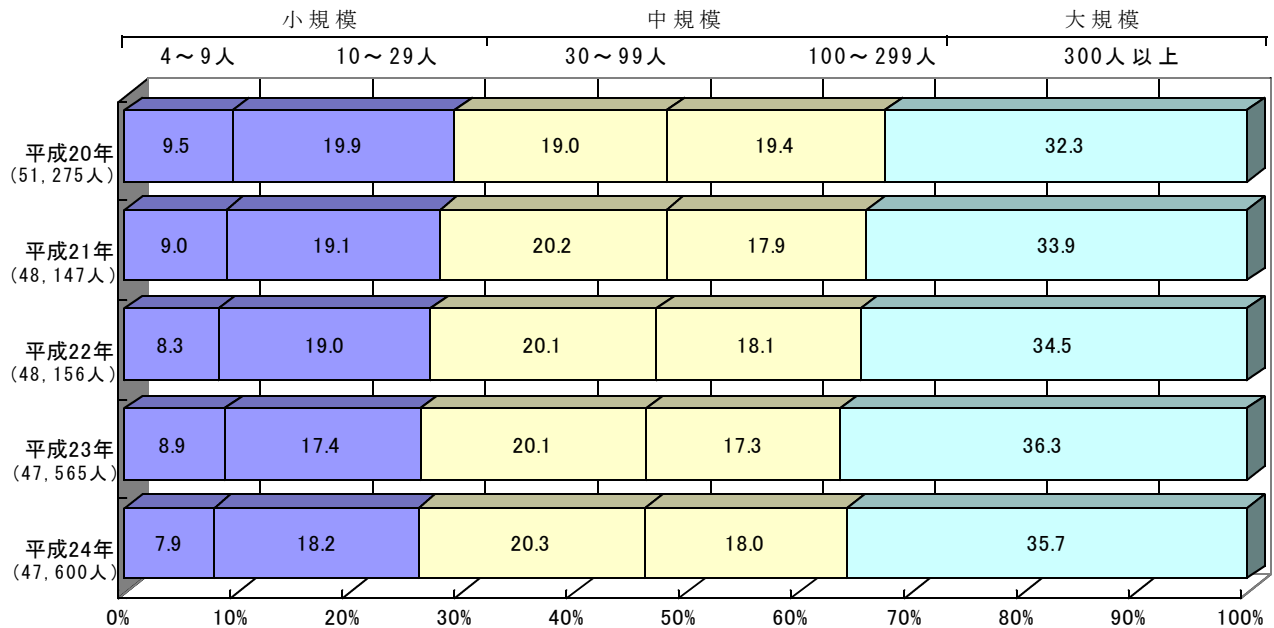
次に、構成比を第7図でみると、食料品製造業が16.3%と最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子化回路製造業15.2%、化学工業13.8%の順となっている。

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比を第8図をみると、小規模事業所が26.1%，中規模事業所が38.3%，大規模事業所が35.7%となっている。

構成比を前年と比較すると、中規模事業所の割合が上昇し、大規模事業所の割合が低下している。

第8図 従業者規模別従業者数の構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)

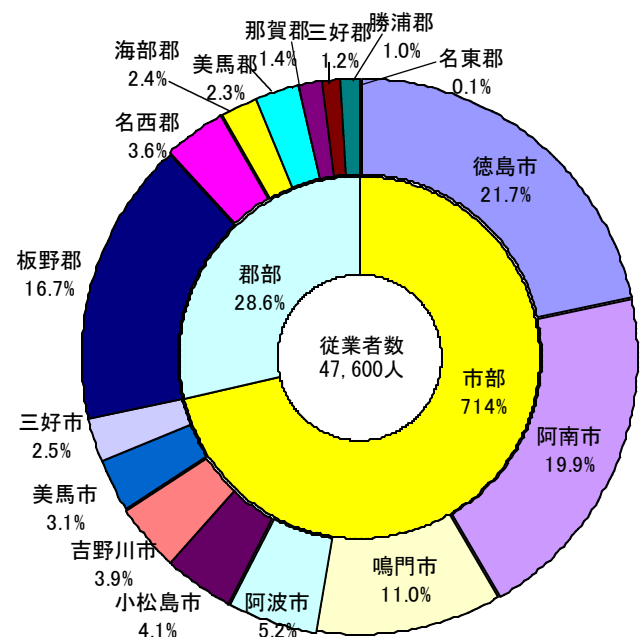


(3) 地域別の状況

地域別の構成比を第9図でみると、徳島市が県全体の21.7%を占め最も高く、以下、阿南市19.9%、板野郡16.7%、鳴門市11.0%、阿波市5.2%、小松島市4.1%、吉野川市3.9%等の順となっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部71.4%、郡部28.6%となっている。

第9図 市郡別従業者数の構成比 (従業者4人以上の事業所)



(4) 男女別の状況

従業者数を男女別に第6表でみると、男子従業者は32,935人で全体の69.2%を占め、女子従業者は、14,665人で全体の30.8%を占めている。

業種別に男女の構成割合をみると、男子従業者は輸送用機械器具製造業で88.4%を占め最も高く、以下、鉄鋼業87.3%、はん用機械器具製造業86.0%、電子部品・デバイス・電子回路製造業85.5%等で構成割合が高くなっている。一方、女子従業者の構成割合は、繊維工業が73.9%を占め最も高く、以下、なめし革・同製品・毛皮製造業72.3%、食料品製造業56.6%等で構成割合が高くなっている。

第6表 産業別従業者数の男女別割合（従業者4人以上の事業所） 単位：人、%

産業別	従業者数	男		女	
		従業者数	構成割合	従業者数	構成割合
合 計	47,600	32,935	69.2	14,665	30.8
09 食 料	7,736	3,356	43.4	4,380	56.6
10 飲 料 等	652	454	69.6	198	30.4
11 繊 維	2,813	735	26.1	2,078	73.9
12 木 材	1,528	1,229	80.4	299	19.6
13 家 具	1,841	1,485	80.7	356	19.3
14 紙	2,112	1,623	76.8	489	23.2
15 印 刷	1,123	711	63.3	412	36.7
16 化 学	6,547	5,011	76.5	1,536	23.5
17 石 油	23	19	82.6	4	17.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,855	1,330	71.7	525	28.3
19 ゴ ム	669	449	67.1	220	32.9
20 皮 革	65	18	27.7	47	72.3
21 土 石	1,017	850	83.6	167	16.4
22 鉄 鋼	511	446	87.3	65	12.7
23 非 鉄	5	3	60.0	2	40.0
24 金 属	2,504	2,088	83.4	416	16.6
25 は ん 用 機 械	2,379	2,046	86.0	333	14.0
26 生 産 用 機 械	2,453	1,995	81.3	458	18.7
27 業 務 用 機 械	213	174	81.7	39	18.3
28 電 子 部 品	7,231	6,183	85.5	1,048	14.5
29 電 気	2,936	1,771	60.3	1,165	39.7
30 情 報 通 信	142	106	74.6	36	25.4
31 輸 送	627	554	88.4	73	11.6
32 そ の 他	618	299	48.4	319	51.6

4 製造品出荷額等

—— 従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆6,803億円 ——

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、1兆6,803億円で、前年に比べ403億円（2.5%）の増加となった。

（1）産業中分類別の状況

業種別に第7表でみると、増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（726億円増）、鉄鋼業（290億円増）、プラスチック製品製造業（77億円増）、金属製品製造業（55億円増）等の12業種である。

一方、減少したのは、化学工業（462億円減）、その他の製造業（189億円減）、生産用機械器具製造業（78億円減）等の10業種である。

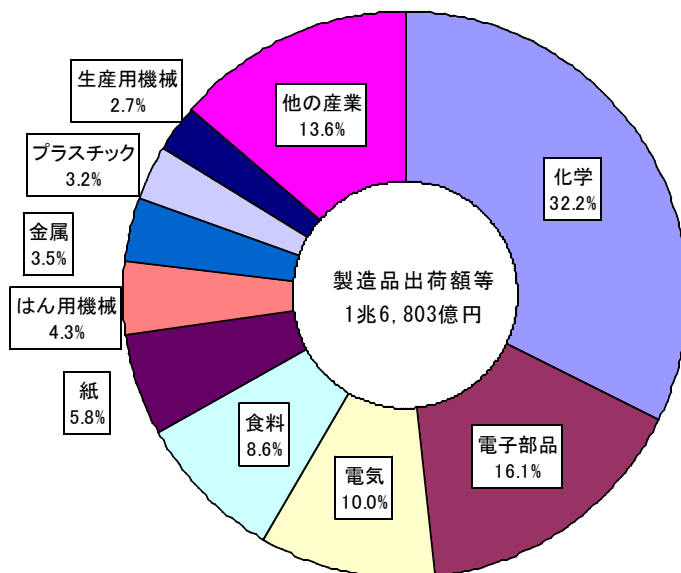
第7表 産業別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等		対前年		構成比	
	平成23年	平成24年	増減数	増減率	平成23年	平成24年
合計	163,998,511	168,033,099	4,034,588	2.5	100.0	100.0
09 食料	14,301,252	14,478,245	176,993	1.2	8.7	8.6
10 飲料等	2,718,121	2,835,636	117,515	4.3	1.7	1.7
11 繊維	3,738,155	3,366,647	△ 371,508	△ 9.9	2.3	2.0
12 木材	3,310,654	3,352,211	41,557	1.3	2.0	2.0
13 家具	2,048,320	2,391,205	342,885	16.7	1.2	1.4
14 紙	9,947,142	9,721,369	△ 225,773	△ 2.3	6.1	5.8
15 印刷	1,205,789	1,182,333	△ 23,456	△ 1.9	0.7	0.7
16 化学	58,701,190	54,078,088	△ 4,623,102	△ 7.9	35.8	32.2
17 石油	259,570	185,218	△ 74,352	△ 28.6	0.2	0.1
18 プラスチック	4,668,436	5,437,764	769,328	16.5	2.8	3.2
19 ゴム	1,098,201	1,100,548	2,347	0.2	0.7	0.7
20 皮革	38,360	36,657	△ 1,703	△ 4.4	0.0	0.0
21 土石	1,942,866	1,878,294	△ 64,572	△ 3.3	1.2	1.1
22 鉄鋼	555,547	3,458,882	2,903,335	522.6	0.3	2.1
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	5,251,561	5,805,819	554,258	10.6	3.2	3.5
25 はん用機械	7,750,756	7,249,175	△ 501,581	△ 6.5	4.7	4.3
26 生産用機械	5,311,355	4,535,289	△ 776,066	△ 14.6	3.2	2.7
27 業務用機械	222,626	346,735	124,109	55.7	0.1	0.2
28 電子部品	19,719,507	26,979,805	7,260,298	36.8	12.0	16.1
29 電気	16,605,634	16,868,167	262,533	1.6	10.1	10.0
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	1,928,915	1,943,884	14,969	0.8	1.2	1.2
32 その他	2,555,916	669,082	△ 1,886,834	△ 73.8	1.6	0.4

次に、構成比を第10図でみると、化学工業が32.2%を占め最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業16.1%、電気機械器具製造業10.0%の順で、この3業種で県全体の58%を占めている。

第10図 産業別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)



(2) 1事業所当たり、従業者1人当たりの製造品出荷額等の状況

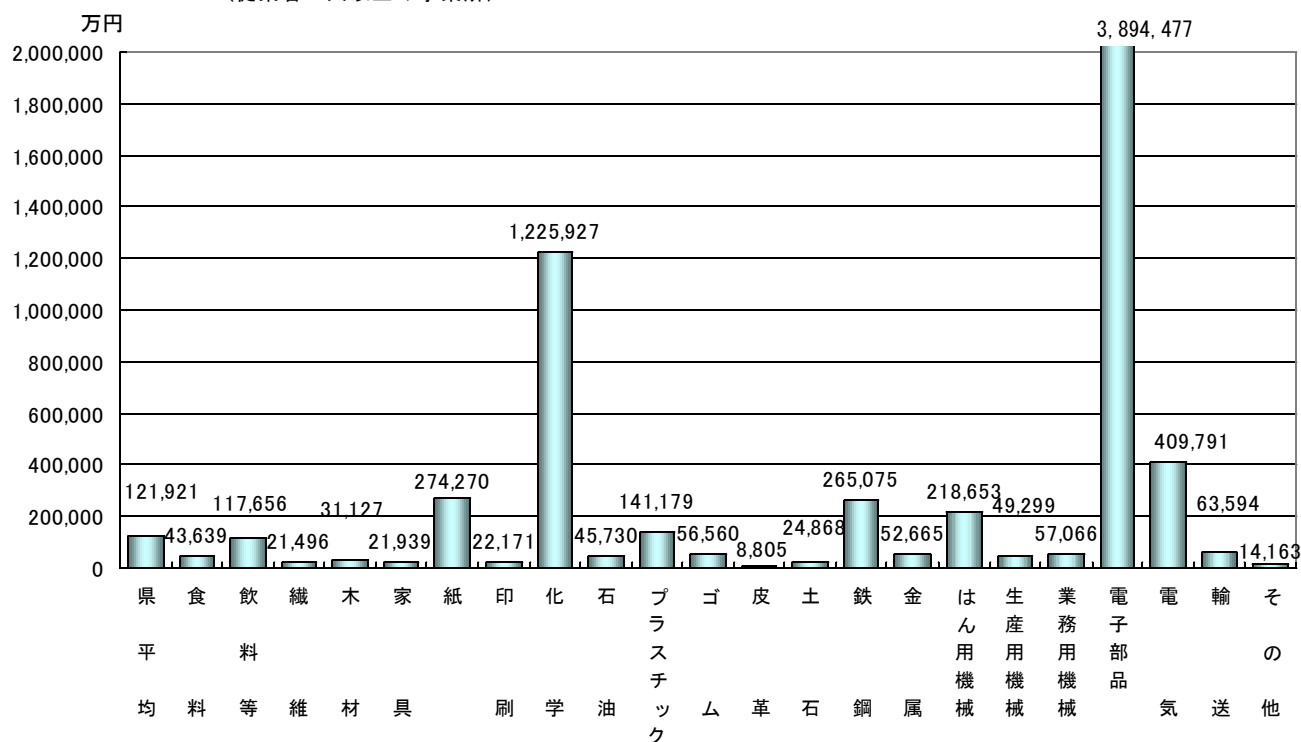
1事業所当たりの製造品出荷額等を第11図でみると、県平均は12億1,921万円となっている。

業種別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が389億4,477万円と最も高く、次に化学工業が122億5,927万円となりこれら2業種が突出しており、以下、電気機械器具製造業40億9,791万円と続いている。

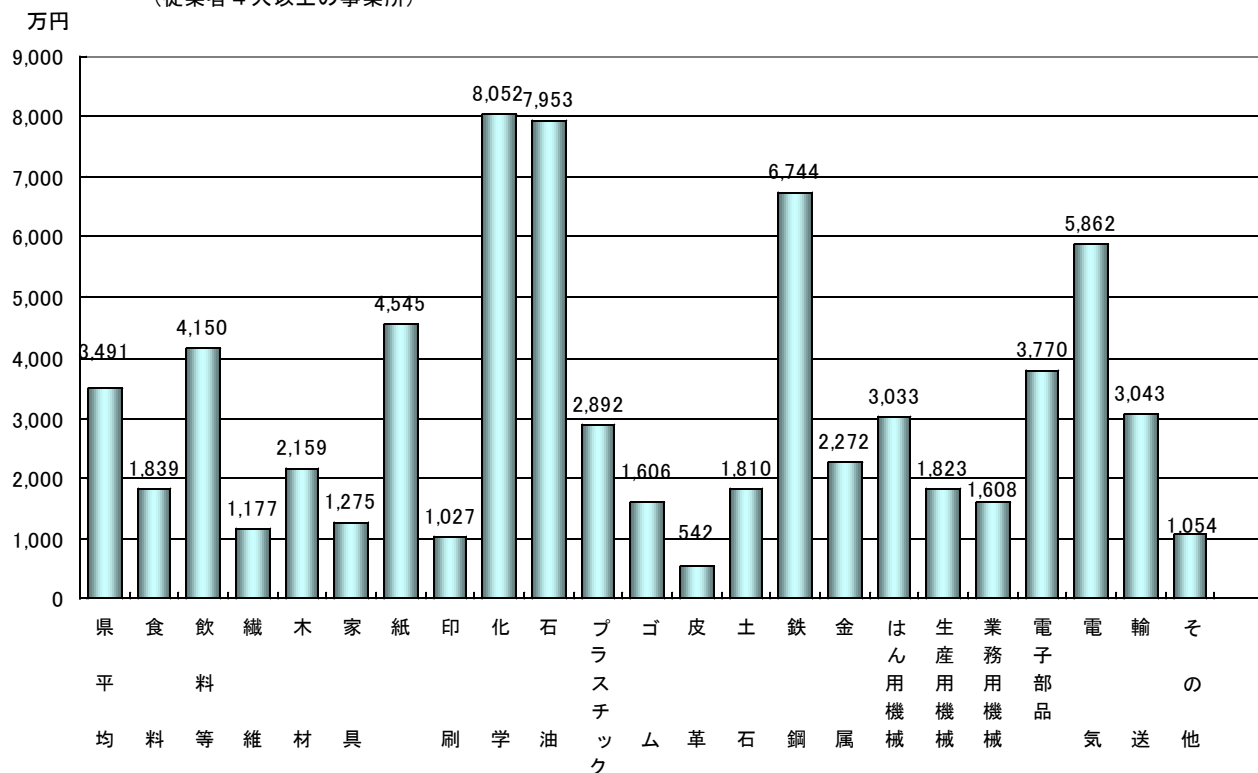
次に従業者1人当たりの製造品出荷額等を第12図でみると、県平均で3,491万円となっている。

業種別では、化学工業が8,052万円と最も高く、以下、石油製品・石炭製品製造業7,953万円、鉄鋼業6,744万円、電気機械器具製造業5,862万円等と続いている。

第11図 産業別の1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)



第12図 産業別の従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

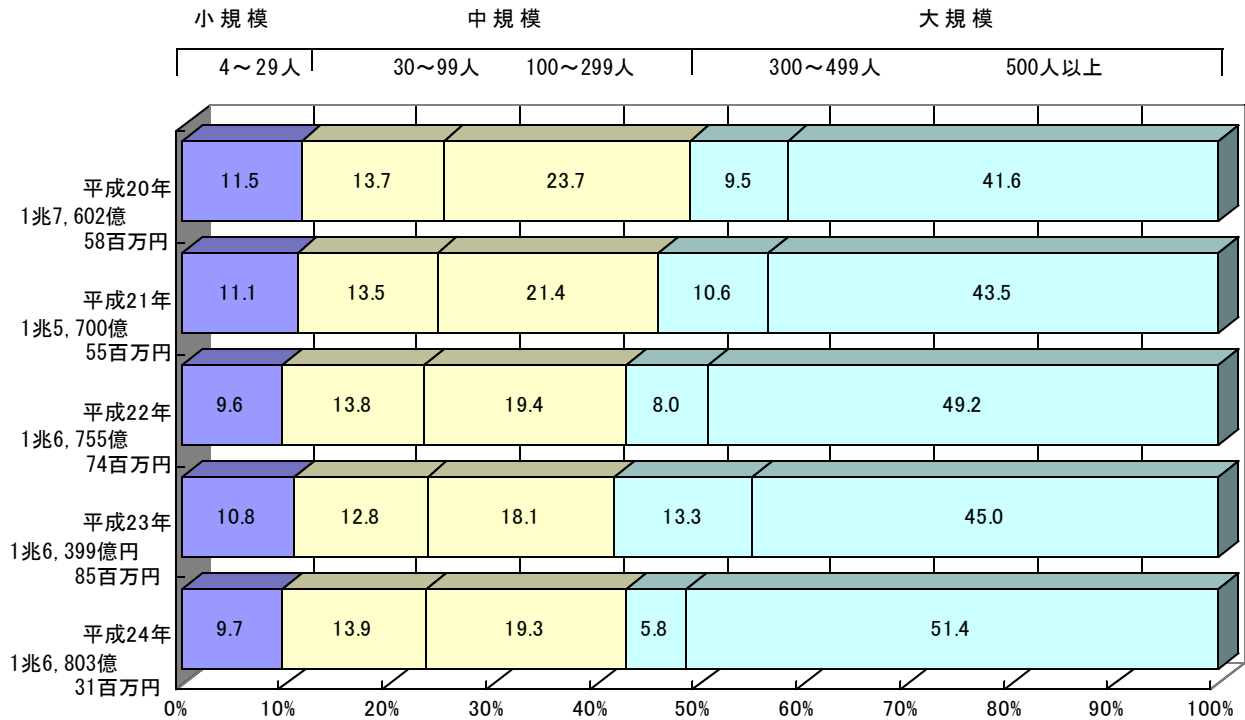


（３）従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比を第13図でみると、大規模事業所が57.2%，中規模事業所が33.2%，小規模事業所が9.7%となっている。

構成比を前年と比べると、中規模事業所の割合が上昇し、大規模事業所と小規模事業所の割合が低下している。

第13図 製品出荷額等の従業者規模別構成費の推移（従業者４人以上の事業所）

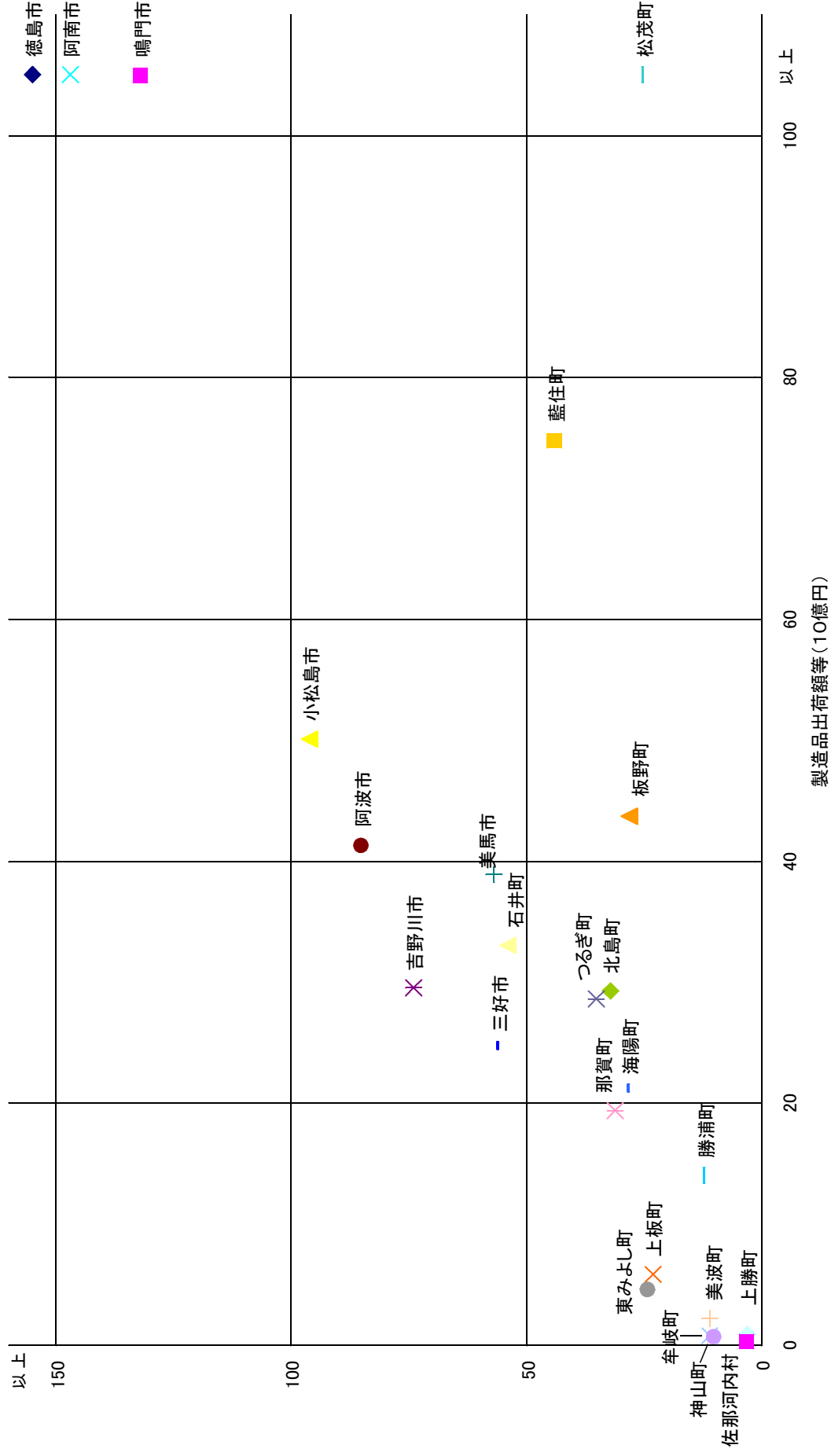


（４）地域別の状況

市町村別に事業所数と製造品出荷額等の相関関係を第14図でみると、事業所数・製造品出荷額等がともに多いのは、徳島市となっていて、以下、事業所数については阿南市，鳴門市，阿波市の順。製造品出荷額等については阿南市，鳴門市，松茂町の順に多くなっている。

第14図 市町村別事業所数と製造品出荷額等の状況 (従業者4人以上の事業所)

事業所数



5 付加価値額

—— 従業者30人以上の事業所の付加価値額は6,811億円 ——

従業者30人以上の事業所（240事業所）の付加価値額は6,811億円で、前年に比べ204億円（2.9%）の減少増加となっている。

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者30人以上の事業所）を業種別に第8表でみると、増加したのは化学工業（281億円増）、飲料・たばこ・飼料製造業（48億円増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（36億円増）の9業種である。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業（123億円減）、食料品製造業（78億円減）、生産用機械器具製造業（18億円減）等の6業種である。

次に、構成比をみると、化学工業が55.8%と最も高く、以下、電気機械器具製造業6.3%、食料品製造業5.3%の順となっている。

第8表 産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	付加価値額		対前年		構成比	
	平成23年	平成24年	増減数	増減率	平成23年	平成24年
合 計	70,149,648	68,113,326	△ 2,036,322	△ 2.9	100.0	100.0
09 食 料	4,425,223	3,641,040	△ 784,183	△ 17.7	6.3	5.3
10 飲 料 等	614,104	1,096,344	482,240	78.5	0.9	1.6
11 織 維	622,768	543,567	△ 79,201	△ 12.7	0.9	0.8
12 木 材	579,989	637,952	57,963	10.0	0.8	0.9
13 家 具	319,126	498,956	179,830	56.4	0.5	0.7
14 紙	1,458,677	1,814,328	355,651	24.4	2.1	2.7
15 印 刷	379,596	345,970	△ 33,626	△ 8.9	0.5	0.5
16 化 学	35,201,325	38,008,917	2,807,592	8.0	50.2	55.8
17 石 油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	1,309,017	1,422,844	113,827	8.7	1.9	2.1
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	—	—	—	—	—	—
21 土 石	163,422	171,319	7,897	4.8	0.2	0.3
22 鉄 鋼	X	158,091	X	X	X	0.2
23 非 鉄	—	—	—	—	—	—
24 金 属	1,272,498	1,590,904	318,406	25.0	1.8	2.3
25 はん用機械	2,392,627	2,238,795	△ 153,832	△ 6.4	3.4	3.3
26 生産用機械	1,664,794	1,485,626	△ 179,168	△ 10.8	2.4	2.2
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	11,690,850	X	X	X	16.7	X
29 電 気	5,547,666	4,322,294	△ 1,225,372	△ 22.1	7.9	6.3
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	182,053	301,492	119,439	65.6	0.3	0.4
32 そ の 他	1,637,426	X	X	X	2.3	X

(2) 従業者1人当たり粗付加価値額の状況

従業者1人当たりの粗付加価値額を第9表でみると、県平均は1,765万円の前年に比べて1.8%減少した。

業種別では、化学工業が6,077万円が最も高く、次いで石油製品・石炭製品製造業1,999万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,970万円等となっている。

一方低いのは、繊維工業401万円が最も低く、次いで業務用機械器具製造業417万円、なめし革・同製品・毛皮製造業442万円等となっている。

第9表 産業別1人当たりの指数(従業者4人以上の事業所) **単位:万円、%**

産業別	従業者1人当たり製造品出荷額等 (内国消費税を含まない)			常用労働者1人当たり現金給与総額 (単純平均)			従業者1人当たり粗付加価値額		
	平成23年	平成24年	増減率	平成23年	平成24年	増減率	平成23年	平成24年	増減率
県 平 均	3,411.0	3,491.1	2.3	422.0	429.2	1.7	1,797.3	1,764.8	△ 1.8
09 食 料	1,867.0	1,839.0	△ 1.5	271.3	250.2	△ 7.8	805.1	683.2	△ 15.1
10 飲 料 等	4,745.8	4,150.4	△ 12.5	461.0	384.0	△ 16.7	1,637.9	1,829.5	11.7
11 織 維	1,362.1	1,176.8	△ 13.6	255.4	233.9	△ 8.4	406.5	401.4	△ 1.3
12 木 材	2,053.5	2,159.3	5.2	307.3	321.2	4.5	796.3	785.4	△ 1.4
13 家 具	1,164.6	1,275.1	9.5	300.6	286.7	△ 4.6	459.1	487.9	6.3
14 紙	4,842.2	4,545.2	△ 6.1	507.9	516.6	1.7	1,546.8	1,385.0	△ 10.5
15 印 刷	1,059.5	1,026.6	△ 3.1	330.3	322.7	△ 2.3	573.8	539.6	△ 6.0
16 化 学	6,392.9	8,051.8	25.9	674.4	664.0	△ 1.5	4,219.6	6,076.5	44.0
17 石 油	5,951.5	7,953.1	33.6	414.1	518.5	25.2	1,776.4	1,998.5	12.5
18 プラスチック	2,646.4	2,892.1	9.3	413.5	413.7	0.1	1,019.1	1,003.0	△ 1.6
19 ゴ ム	1,665.6	1,606.3	△ 3.6	323.5	347.7	7.5	770.0	768.7	△ 0.2
20 皮 革	586.0	541.8	△ 7.5	201.2	206.9	2.8	447.4	442.0	△ 1.2
21 土 石	1,698.1	1,809.5	6.6	301.7	315.1	4.5	691.4	747.9	8.2
22 鉄 鋼	2,410.8	6,743.6	179.7	450.6	533.1	18.3	1,097.8	801.9	△ 27.0
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属	2,232.6	2,271.5	1.7	360.6	414.0	14.8	901.8	993.0	10.1
25 は ん 用 機 械	2,579.1	3,033.0	17.6	475.4	552.7	16.3	974.2	1,092.3	12.1
26 生 産 用 機 械	2,043.5	1,823.4	△ 10.8	450.4	434.2	△ 3.6	987.7	805.1	△ 18.5
27 業 務 用 機 械	1,133.5	1,607.5	41.8	360.9	439.7	21.8	278.5	416.5	49.5
28 電 子 部 品	4,624.2	3,770.1	△ 18.5	419.6	532.7	27.0	3,029.5	1,969.8	△ 35.0
29 電 気	4,905.8	5,862.1	19.5	382.5	431.2	12.7	2,056.9	1,592.1	△ 22.6
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	3,258.5	3,042.8	△ 6.6	377.7	421.0	11.5	1,020.6	1,297.8	27.2
32 そ の 他	2,993.9	1,054.2	△ 64.8	314.9	252.3	△ 19.9	2,270.6	609.3	△ 73.2

6 原材料使用額等

—— 従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は8,217億円 ——

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は8,217億円で、前年に比べ542億円（7.1%）増加した。

（1）産業中分類別の状況

業種別に第10表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（622億円増）、電気機械器具製造業（275億円増）、鉄鋼業（274億円増）等の9業種で増加している。

一方、減少しているのは、化学工業（661億円減）、繊維工業（41億円減）、その他の製造業（32億円減）等の13業種である。

第10表 産業別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

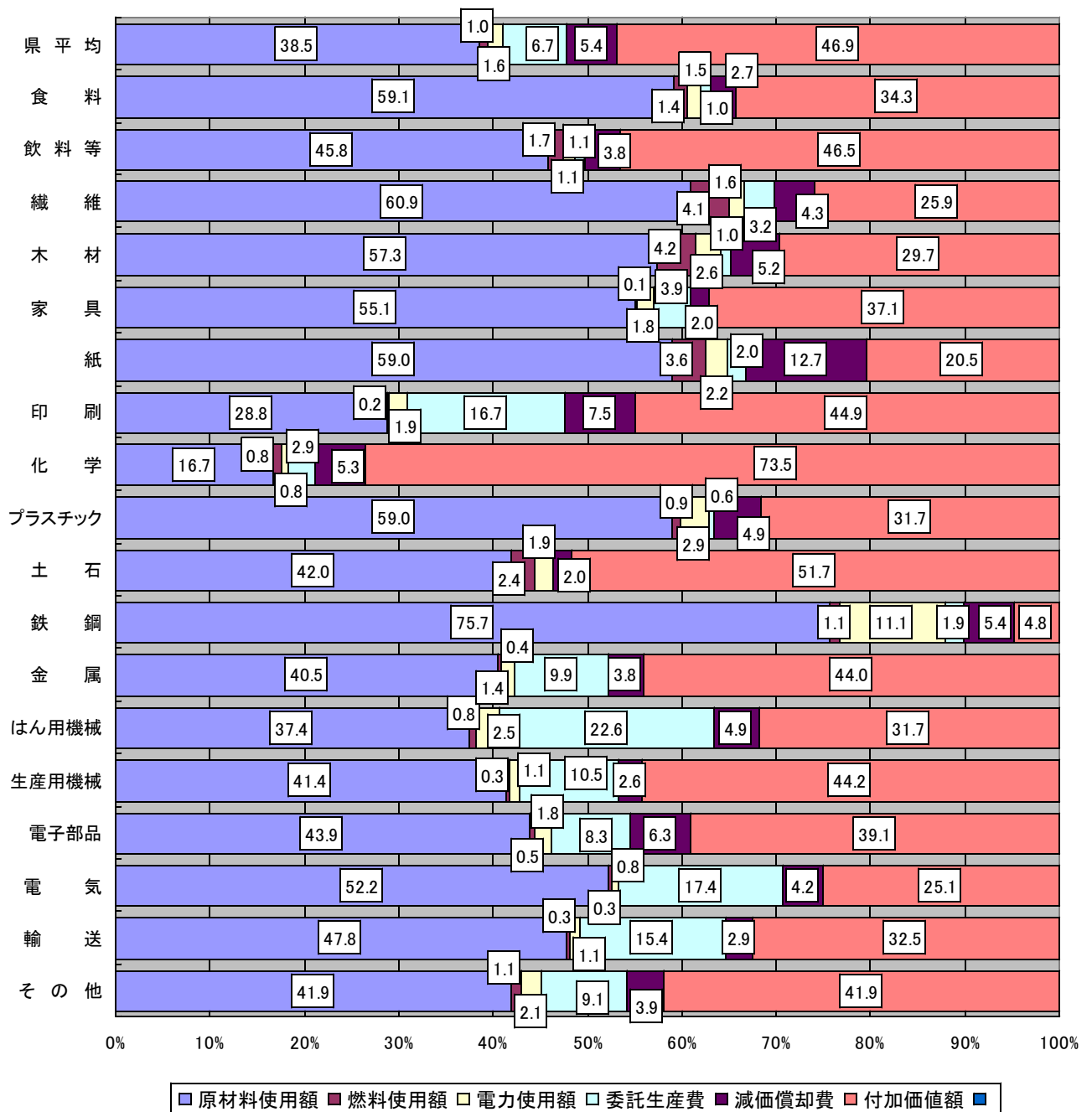
産業別	原材料使用額等		対前年	
	平成23年	平成24年	増減数	増減率
合 計	76,757,589	82,173,946	5,416,357	7.1
09 食 料	8,012,184	8,941,191	929,007	11.6
10 飲 料	1,721,777	1,513,255	△ 208,522	△ 12.1
11 織 維	2,591,583	2,181,236	△ 410,347	△ 15.8
12 木 材	2,007,719	2,099,297	91,578	4.6
13 家 具	1,218,553	1,449,169	230,616	18.9
14 紙	6,722,625	6,674,213	△ 48,412	△ 0.7
15 印 刷	548,321	546,906	△ 1,415	△ 0.3
16 化 学	19,540,052	12,932,269	△ 6,607,783	△ 33.8
17 石 油	179,529	136,956	△ 42,573	△ 23.7
18 プ ラ ス チ ッ ク	2,857,596	3,504,215	646,619	22.6
19 ゴ ム	588,439	560,377	△ 28,062	△ 4.8
20 皮 革	8,732	6,490	△ 2,242	△ 25.7
21 土 石	1,134,561	1,079,624	△ 54,937	△ 4.8
22 鉄 鋼	298,056	3,036,209	2,738,153	918.7
23 非 鉄	X	X	X	X
24 金 属	3,111,602	3,201,417	89,815	2.9
25 は ん 用 機 械	4,806,565	4,616,925	△ 189,640	△ 3.9
26 生 産 用 機 械	2,716,533	2,497,887	△ 218,646	△ 8.0
27 業 務 用 機 械	167,578	253,689	86,111	51.4
28 電 子 部 品	6,799,988	13,017,910	6,217,922	91.4
29 電 気	9,788,736	12,536,832	2,748,096	28.1
30 情 報 通 信	X	X	X	X
31 輸 送	1,313,652	1,094,063	△ 219,589	△ 16.7
32 そ の 他	596,665	274,940	△ 321,725	△ 53.9

(2) 生産額に占める各項目の割合

従業者30人以上の事業所（240事業所）について、生産額（内国消費税額及び推計消費税額を除く）に占める原材料使用額の割合を第15図でみると、県平均で38.5%となっている。燃料使用額，電力使用額，委託生産費は，それぞれ1.0%，1.6%，6.7%となっている。

業種別に原材料使用額の構成比をみると、鉄鋼業（75.7%）が最も高く，以下，繊維工業（60.9%），食料品製造業（59.1%）が続いている。

第15図 産業別生産額(内国消費税及び推計消費税額を除く)に占める各項目の割合(従業者30人以上の事業所)



7 現金給与総額

—— 従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,031億円、1人平均429万円 ——

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,031億円で、前年に比べ38億円（1.9%）増加している。

（1）産業中分類別の状況

業種別の状況を第11表でみると、化学工業が435億円で最も多く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業385億円、食料品製造業190億円の順となっている。

逆に少ないのは、石油製品・石炭製品製造業が1.2億円と最も少なく、以下、なめし革・同製品・毛皮製造業1.3億円、業務用機械器具製造業9.4億円と続いている。

第11表 産業中分類別現金給与総額（従業者4人以上）

単位：万円、%

産業別			現金給与総額		対前年	
			平成23年	平成24年	増減数	増減率
合	計		19,930,536	20,310,568	380,032	1.9
09	食	料	2,006,918	1,902,858	△ 104,060	△ 5.2
10	飲	料	253,551	247,304	△ 6,247	△ 2.5
11	織	維	677,118	647,254	△ 29,864	△ 4.4
12	木	材	479,386	483,112	3,726	0.8
13	家	具	510,432	518,613	8,181	1.6
14		紙	1,033,075	1,089,560	56,485	5.5
15	印	刷	371,240	361,071	△ 10,169	△ 2.7
16	化	学	6,063,110	4,346,890	△ 1,716,220	△ 28.3
17	石	油	17,808	11,925	△ 5,883	△ 33.0
18	プ	ラ	726,109	767,434	41,325	5.7
19	ゴ	ム	210,270	231,538	21,268	10.1
20	皮	革	12,274	13,033	759	6.2
21	土	石	339,061	320,460	△ 18,601	△ 5.5
22	鉄	鋼	101,828	271,871	170,043	167.0
23	非	鉄	X	X	X	X
24	金	属	839,488	1,034,567	195,079	23.2
25	は	ん	1,423,383	1,314,307	△ 109,076	△ 7.7
26	生	産	1,156,102	1,062,048	△ 94,054	△ 8.1
27	業	務	70,731	93,648	22,917	32.4
28	電	子	1,789,004	3,851,798	2,062,794	115.3
29	電	気	1,314,234	1,265,858	△ 48,376	△ 3.7
30	情	報	X	X	X	X
31	輸	送	220,189	262,689	42,500	19.3
32	そ	の	256,037	153,388	△ 102,649	△ 40.1

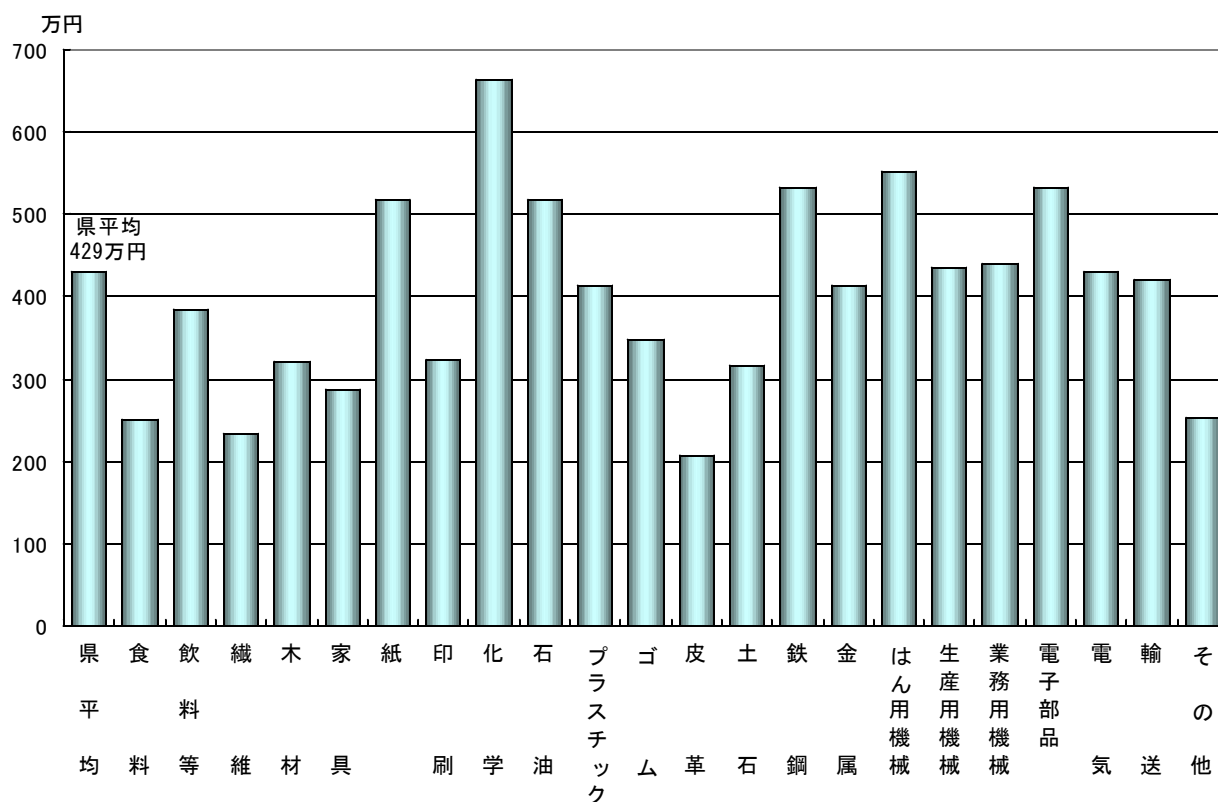
（２）常用労働者１人当たりの現金給与総額の状況

常用労働者１人当たりの現金給与総額は県平均で429万円となり、前年に比べ1.7%増加した。

これを産業別に第16図でみると、化学工業664万円（前年比1.5%減）が最も高く、次いではん用機械器具製造業553万円（同16.3%増）、鉄鋼業533万円（同18.3%増）の順になっている。

一方低いのは、なめし革・同製品・毛皮製造業207万円（同2.8%増）が最も低く、次いで繊維工業234万円（同8.4%減）、食料品製造業250万円（同7.8%減）となっている。

第16図 産業中分類別常用労働者１人当たり現金給与総額（従業者４人以上の事業所）



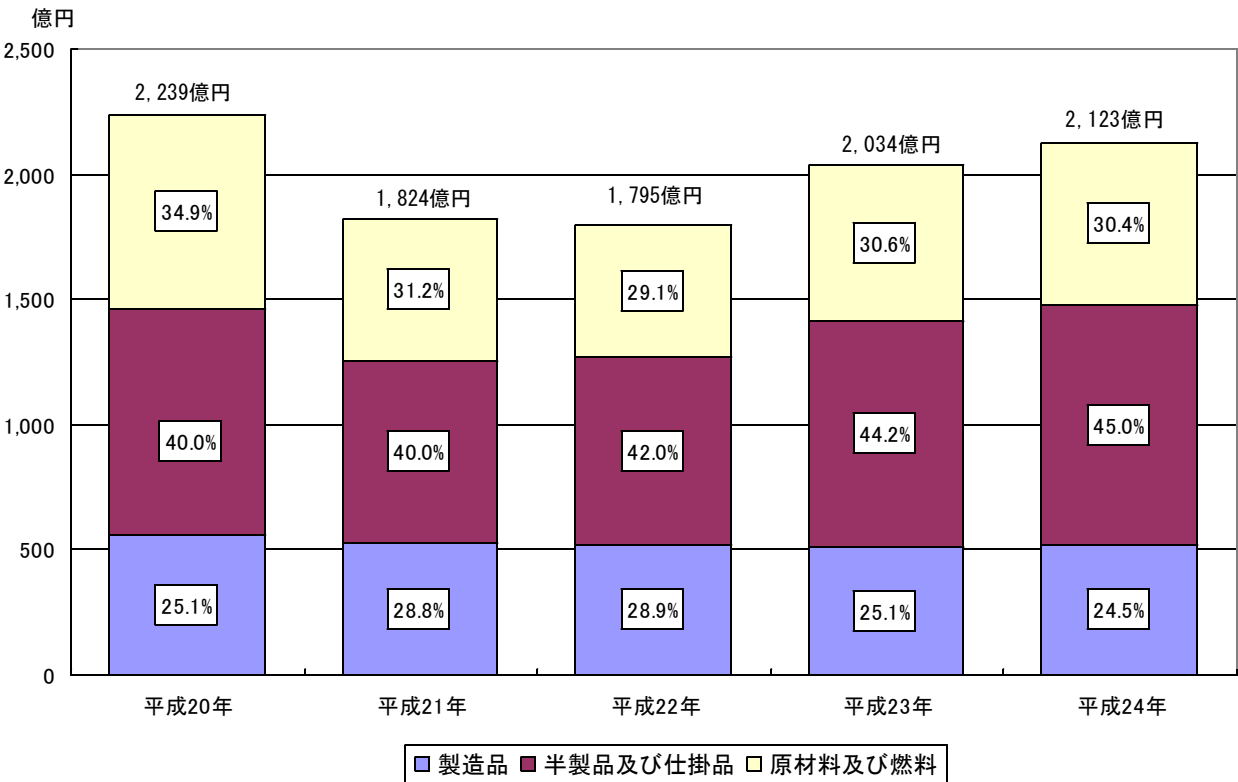
8 在庫額

―― 従業者30人以上の事業所の年末在庫額は2,123億円 ――

従業者30人以上の事業所（240事業所）の年末在庫額は2,123億円で、年初在庫額2,144億円に比べ21億円（1.0%）減少した。

その内訳は、製造品年末在庫額521億円（構成比24.5%）、半製品及び仕掛品年末在庫額956億円（同45.0%）、原材料及び燃料646億円（同30.4%）となっている。

第17図 在庫額の推移（従業者数30人以上の事業所）



（１）産業中分類別の状況

業種別に在庫額の増減を第12表でみると、化学工業が42億円増加しているのをはじめ、生産用機械器具製造業（22億円増）、食料品製造業（16億円増）等で増加し、一方、電子・デバイス・電子回路製造業（118億円減）、輸送用機械器具製造業（22億円減）、金属製品製造業（11億円減）等で減少している。

また、在庫額の構成割合をみると、電子・デバイス・電子回路製造業が664億円（31.3%）と最も高く、以下、化学工業599億円（28.2%）、電気機械器具製造業222億円（10.4%）の順となっている。

（２）在庫率

在庫率（製造品出荷額等に対する在庫額の割合）を第12表でみると、在庫総額の在庫率は14.0%と前年より0.1ポイント上がっている。

在庫率の高い業種は、生産用機械器具製造業（37.5%）、鉄鋼業（32.1%）、電気機械器具製造業（13.5%）となっている。

第12表 産業別在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等	平成24年		在庫額の増減	年初比	構成比	在庫率
		年初在庫額	年末在庫額	(年末－年初)			
合 計	151,732,648	21,441,045	21,227,391	△ 213,654	△ 1.0	100.0	14.0
09 食 料	10,926,222	848,644	1,005,519	156,875	18.5	4.7	9.2
10 飲 料 等	2,557,810	125,426	145,188	19,762	15.8	0.7	5.7
11 織 維	2,570,530	345,457	242,820	△ 102,637	△ 29.7	1.1	9.4
12 木 材	2,217,552	214,095	224,219	10,124	4.7	1.1	10.1
13 家 具	1,420,132	116,732	119,309	2,577	2.2	0.6	8.4
14 紙	9,304,143	375,688	361,156	△ 14,532	△ 3.9	1.7	3.9
15 印 刷	768,184	57,045	54,753	△ 2,292	△ 4.0	0.3	7.1
16 化 学	52,721,938	5,573,266	5,990,120	416,854	7.5	28.2	11.4
17 石 油	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	4,817,809	501,788	551,075	49,287	9.8	2.6	11.4
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-	-
21 土 石	344,508	31,556	31,262	△ 294	△ 0.9	0.1	9.1
22 鉄 鋼	3,297,515	1,046,174	1,057,130	10,956	1.0	5.0	32.1
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-	-
24 金 属	4,286,246	529,320	418,392	△ 110,928	△ 21.0	2.0	9.8
25 は ん 用 機 械	6,910,012	446,403	507,565	61,162	13.7	2.4	7.3
26 生 産 用 機 械	3,416,210	1,058,309	1,281,305	222,996	21.1	6.0	37.5
27 業 務 用 機 械	X	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	X	7,827,277	6,642,974	△ 1,184,303	△ 15.1	31.3	X
29 電 気	16,388,375	1,739,933	2,217,849	477,916	27.5	10.4	13.5
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	1,181,421	377,894	159,174	△ 218,720	△ 57.9	0.7	13.5
32 そ の 他	X	78,505	81,411	2,906	3.7	0.4	X

9 設備投資額（有形固定資産投資額）

—— 従業者30人以上の事業所の設備投資額は924億円 ——

従業者30人以上の事業所（240事業所）の有形固定資産投資額（設備投資額）は924億円で、前年に比べ69億円（8.1%）増加した。

業種別の構成比を第13表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が418億円（45.3%）と最も高く、化学工業217億円（23.5%）、電気機械器具製造業74億円（8.0%）の順となっている。

第13表 産業別設備投資額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	設備投資額		対前年		構成比	
	平成23年	平成24年	増減数	増減率	平成23年	平成24年
合 計	8,543,217	9,236,813	693,596	8.1	100.0	100.0
09 食 料	196,968	230,232	33,264	16.9	2.3	2.5
10 飲 料 等	18,294	40,591	22,297	121.9	0.2	0.4
11 織 維	30,126	29,878	△ 248	△ 0.8	0.4	0.3
12 木 材	147,456	134,450	△ 13,006	△ 8.8	1.7	1.5
13 家 具	4,403	15,802	11,399	258.9	0.1	0.2
14 紙	604,589	663,742	59,153	9.8	7.1	7.2
15 印 刷	28,938	20,207	△ 8,731	△ 30.2	0.3	0.2
16 化 学	4,712,052	2,172,234	△ 2,539,818	△ 53.9	55.2	23.5
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	219,796	340,871	121,075	55.1	2.6	3.7
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-
21 土 石	16,581	644	△ 15,937	△ 96.1	0.2	0.0
22 鉄 鋼	X	89,309	X	X	X	1.0
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	73,620	108,928	35,308	48.0	0.9	1.2
25 はん用機械	194,943	349,642	154,699	79.4	2.3	3.8
26 生産用機械	73,142	40,783	△ 32,359	△ 44.2	0.9	0.4
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	1,735,655	4,180,804	2,445,149	140.9	20.3	45.3
29 電 気	364,101	735,017	370,916	101.9	4.3	8.0
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	58,664	36,366	△ 22,298	△ 38.0	0.7	0.4
32 そ の 他	7,479	20,067	12,588	168.3	0.1	0.2

10 工業用地

一 従業者30人以上の事業所の

敷地面積は819万㎡、延べ建築面積は320万㎡ー

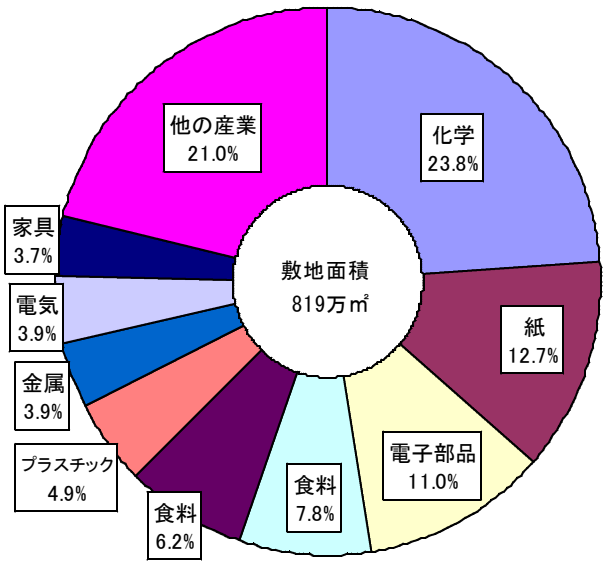
従業者30人以上の事業所（240事業所）の工業用敷地面積は819万㎡で、延べ建築面積は320万㎡となっている。

（１）産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比を第18図でみると、化学工業が最も高く195万㎡（23.8%）を占め、次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業104万㎡（12.7%）となっている。

延べ建築面積を業種別に第14表でみると、最も多いのは、化学工業で64万㎡で、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業45万㎡、電子部品・デバイス・電子回路製造業42万㎡の順となっている。

第18図 工業用敷地面積の産業中分類別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第14表 産業別の敷地面積・延べ建築面積（従業者30人以上の事業所）

単位：所、㎡、%

産業別	事業所数		敷地面積		対前年		延べ建築面積		対前年	
	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	増減面積	増減率	平成23年	平成24年	増減面積	増減率
合計	246	240	7,044,609	8,190,799	1,146,190	16.3	...	3,196,954	...	...
09 食料	58	51	634,286	635,289	1,003	0.2	...	280,700	...	...
10 飲料等	4	4	148,880	147,844	△ 1,036	△ 0.7	...	63,114	...	...
11 繊維	17	16	266,928	266,282	△ 646	△ 0.2	...	126,696	...	...
12 木材	8	11	255,203	293,202	37,999	14.9	...	102,527	...	...
13 家具	8	8	306,004	302,971	△ 3,033	△ 1.0	...	129,198	...	...
14 紙	12	15	942,477	1,037,385	94,908	10.1	...	445,888	...	...
15 印刷	7	7	69,489	60,174	△ 9,315	△ 13.4	...	35,208	...	...
16 化学	26	26	1,823,256	1,953,176	129,920	7.1	...	644,360	...	...
17 石油	-	-	-	-	-	-	...	-	...	...
18 プラスチック	13	13	350,407	396,100	45,693	13.0	...	170,657	...	...
19 ゴム	2	2	X	X	X	X	...	X	...	...
20 皮革	-	-	-	-	-	-	...	-	...	...
21 土石	7	5	109,747	113,276	3,529	3.2	...	31,857	...	...
22 鉄鋼	2	4	X	603,017	X	X	...	100,470	...	...
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	...	-	...	...
24 金属	12	17	213,414	320,968	107,554	50.4	...	124,817	...	...
25 はん用機械	21	14	349,558	264,491	△ 85,067	△ 24.3	...	126,502	...	...
26 生産用機械	15	15	271,827	244,002	△ 27,825	△ 10.2	...	94,299	...	...
27 業務用機械	1	1	X	X	X	X	...	X	...	...
28 電子部品	5	6	402,213	899,241	497,028	123.6	...	418,757	...	...
29 電気	17	15	364,007	320,547	△ 43,460	△ 11.9	...	179,604	...	...
30 情報通信	2	2	X	X	X	X	...	X	...	...
31 輸送	4	4	109,017	97,341	△ 11,676	△ 10.7	...	34,829	...	...
32 その他	5	4	206,916	53,076	△ 153,840	△ 74.3	...	29,673	...	...

（２）土地生産性

事業所敷地面積 1 ㎡当たりの付加価値額を表す土地生産性を第15表でみると、産業計では8万3,158円で前年に比べ16.5%減少している。

産業中分類別に土地生産性をみると、化学工業（19.5万円/㎡）が最も高く、電気機械器具製造業（13.5万円/㎡）、はん用機械器具製造業（8.5万円/㎡）等の順となっている。

一方、低い業種は、鉄鋼業（0.30万円/㎡）が最も低く、窯業・土石製品製造業（1.5万円/㎡）、家具・装備品製造業（1.6万円/㎡）の順になっている。

第 15 表 産業別事業所面積と土地生産性（従業者 30 人以上の事業所）

産業別	敷地面積		付加価値額		土地生産性		
	平成23年 (㎡)	平成24年 (㎡)	平成23年 (万円)	平成24年 (万円)	平成23年 (万円/㎡)	平成24年 (万円/㎡)	増減率 (24/23)
合 計	7,044,609	8,190,799	70,149,648	68,113,326	9.9579	8.3158	△ 16.5
09 食 料	634,286	635,289	4,425,223	3,641,040	6.9767	5.7313	△ 17.9
10 飲 料 等	148,880	147,844	614,104	1,096,344	4.1248	7.4155	79.8
11 織 維	266,928	266,282	622,768	543,567	2.3331	2.0413	△ 12.5
12 木 材	255,203	293,202	579,989	637,952	2.2727	2.1758	△ 4.3
13 家 具	306,004	302,971	319,126	498,956	1.0429	1.6469	57.9
14 紙	942,477	1,037,385	1,458,677	1,814,328	1.5477	1.7489	13.0
15 印 刷	69,489	60,174	379,596	345,970	5.4627	5.7495	5.3
16 化 学	1,823,256	1,953,176	35,201,325	38,008,917	19.3068	19.4601	0.8
17 石 油	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	350,407	396,100	1,309,017	1,422,844	3.7357	3.5921	△ 3.8
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-	-
21 土 石	109,747	113,276	163,422	171,319	1.4891	1.5124	1.6
22 鉄 鋼	X	603,017	X	158,091	X	0.2622	X
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-	-
24 金 属	213,414	320,968	1,272,498	1,590,904	5.9626	4.9566	△ 16.9
25 はん用機械	349,558	264,491	2,392,627	2,238,795	6.8447	8.4645	23.7
26 生産用機械	271,827	244,002	1,664,794	1,485,626	6.1245	6.0886	△ 0.6
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	402,213	899,241	11,690,850	X	29.0663	X	X
29 電 気	364,007	320,547	5,547,666	4,322,294	15.2405	13.4841	△ 11.5
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	109,017	97,341	182,053	301,492	1.6700	3.0973	85.5
32 そ の 他	206,916	53,076	1,637,426	X	7.9135	X	X

11 工業用水

一 従業者30人以上の事業所の

1 日当たり総用水量134万㎡

従業者30人以上の事業所（240事業所）の使用水量合計は、1日当たり134万㎡となっている。

また、1事業所当たりでは5,581㎡となっている。

（1）水源別・用途別の状況

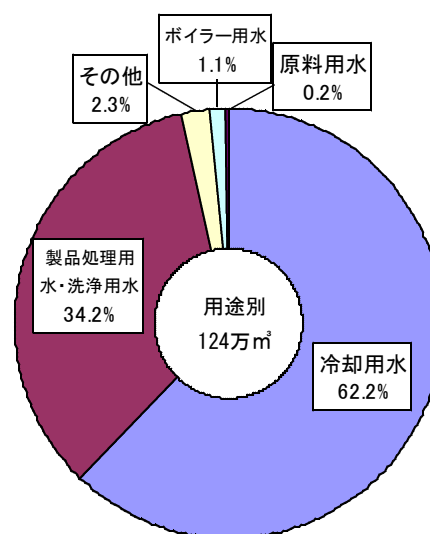
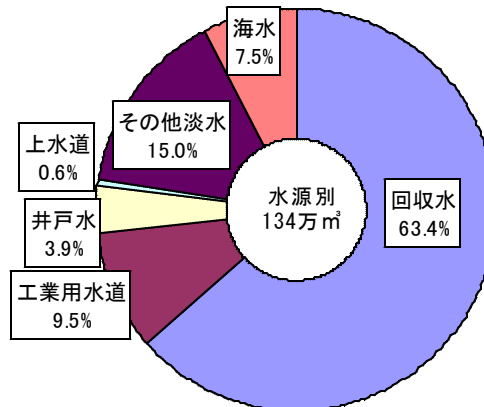
1日当たり水源別用水量の内訳を第19図でみると、淡水が124万㎡（92.5%）、海水が10万㎡（7.5%）である。

1日当たり水源別用水量のうち回収水が63.4%、工業用水道が9.5%、井戸水が3.9%を占めている。

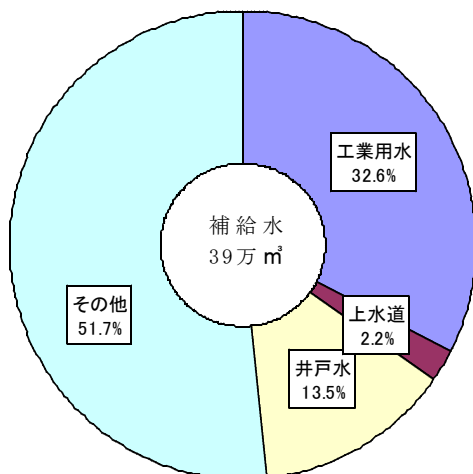
また、1日当たり用途別用水量（海水を除く。）では、冷却用水が62.2%で最も多く、以下、製品処理用水・洗浄用水34.2%、その他2.3%の順になっている。

次に第20図で、補給水（回収水を除く淡水）の使用量39万㎡の内訳をみると、工業用水道32.6%、井戸水13.5%、上水道2.2%等となっている。

第19図 1日当たり水源別・用途別用水量の構成比
（従業者30人以上の事業所）



第20図 1日当たり補給水(回収水を除く淡水)の水源別構成比
（従業者30人以上の事業所）



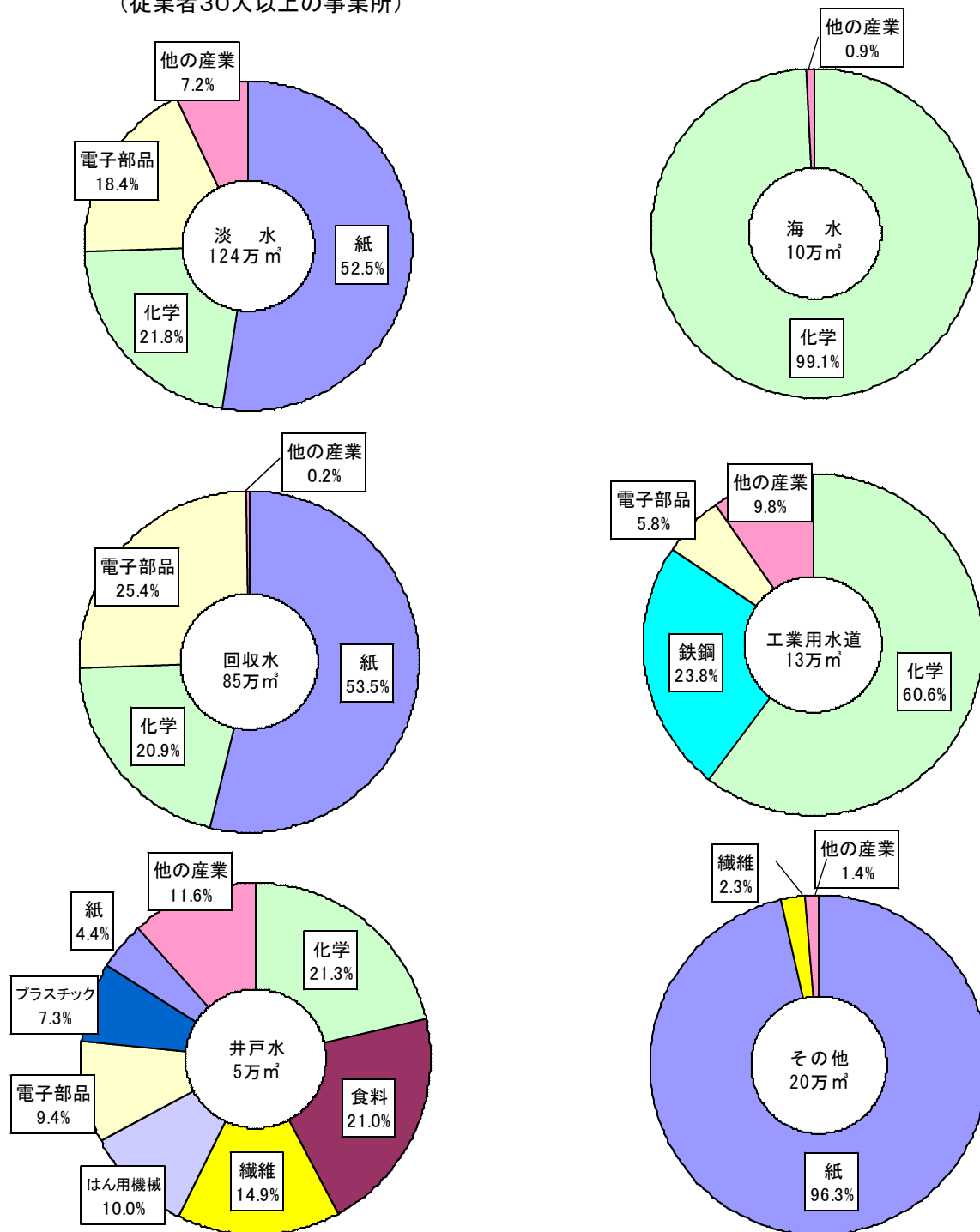
（２）産業中分類別の状況

工業用水使用量の構成比を第21図で業種別にみると、淡水の使用量は、パルプ・紙・紙加工品製造業が52.5%、化学工業が21.8%と2業種で大部分を占めている。

海水の使用量は、化学工業が99.1%を占めている。

第21図 1日当たり工業用水使用量の産業中分類別構成比

（従業者30人以上の事業所）



12 徳島県工業の位置

― 平成24年経済センサス-活動調査より ―

総務省・経済産業省公表の平成24年経済センサス-活動調査によると、製造業の従業者4人以上の全国の事業所数は23.3万事業所、従業者数は747万人、製造品出荷額等は285兆円で、徳島県はそれぞれの構成比で0.6%、0.6%、0.6%を占めている。

(1) 徳島県の順位

都道府県別の事業所数は大阪府、愛知県、東京都の順で、徳島県は43位である。従業者数は、愛知県、大阪府、静岡県の順で、徳島県は43位である。製造品出荷額等は、愛知県、神奈川県、大阪府の順で徳島県は39位である。

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では輸送用機械器具製造業が17.8%と最も高く、以下、化学工業9.2%、食料品製造業8.5%の順となっている。

本県では、化学工業35.8%、電子部品・デバイス・電子回路製造業12.0%、電気機械器具製造業10.1%の順となっている。

(2) 四国各県との比較

香川県は、石油製品・石炭製品製造業が構成比で県全体の25.0%を占め最も高く、以下、非鉄金属製造業（同14.9%）、食料品製造業（同10.9%）の順となっている。

愛媛県は、石油製品・石炭製品製造業が構成比で県全体の16.6%を占め最も高く、以下、非鉄金属製造業（同15.4%）、輸送用機械器具製造業（同13.8%）の順になっている。

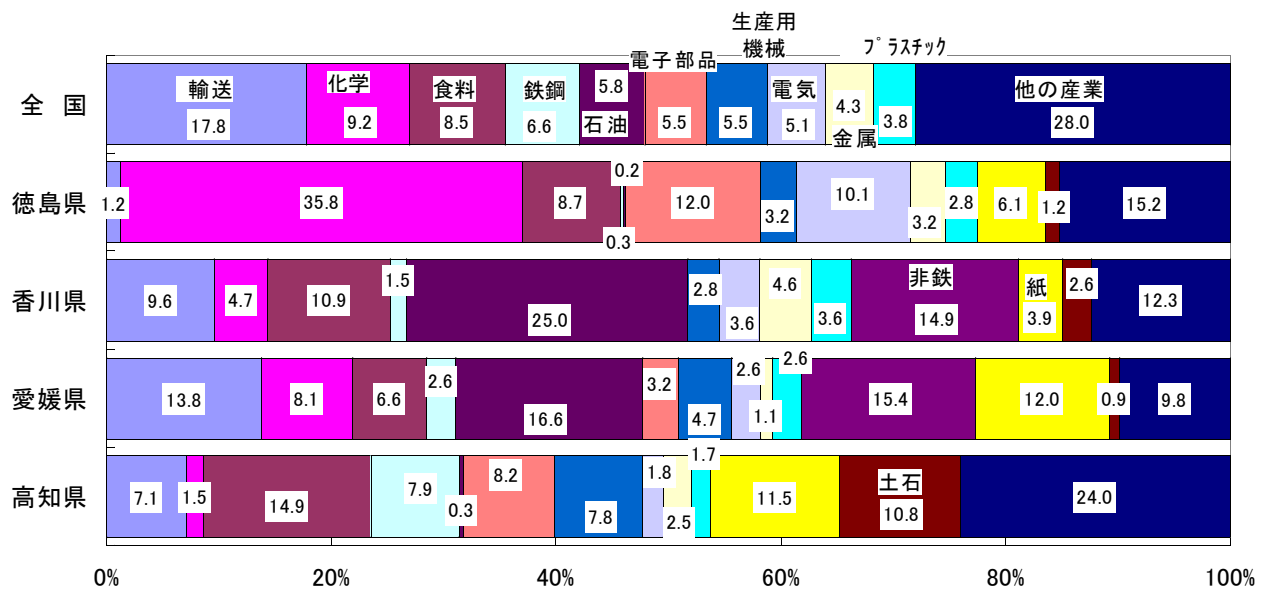
高知県は、食料品製造業が構成比で県全体の14.9%を占め最も高く、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業（同11.5%）、窯業・土石製品製造業（同10.8%）の順となっている。

第16表 都道府県別順位表
(従業者4人以上の事業所)

事業所数(平成24年2月1日現在)			従業者数(平成24年2月1日現在)			製造品出荷額等（平成23年）		
順位	都道府県	実数（事業所）	順位	都道府県	実数（人）	順位	都道府県	実数（百万円）
1	大阪	20,983	1	愛知	771,221	1	愛知	37,015,616
2	愛知	19,684	2	大阪	463,080	2	神奈川	17,850,594
3	東京	16,664	3	静岡	396,465	3	大阪	16,492,510
4	埼玉	13,431	4	埼玉	380,449	4	静岡	14,949,739
5	静岡	11,194	5	神奈川	368,660	5	兵庫	14,357,443
27	愛媛	2,599	30	愛媛	77,816	22	愛媛	4,344,177
31	香川	2,324	35	香川	66,304	28	香川	2,884,677
43	徳島	1,424	43	徳島	47,565	39	徳島	1,639,985
46	高知	1,142	46	高知	23,602	47	高知	492,523
全国		233,186	全国		7,472,111	全国		284,968,753
徳島県の構成割合		0.6%	徳島県の構成割合		0.6%	徳島県の構成割合		0.6%

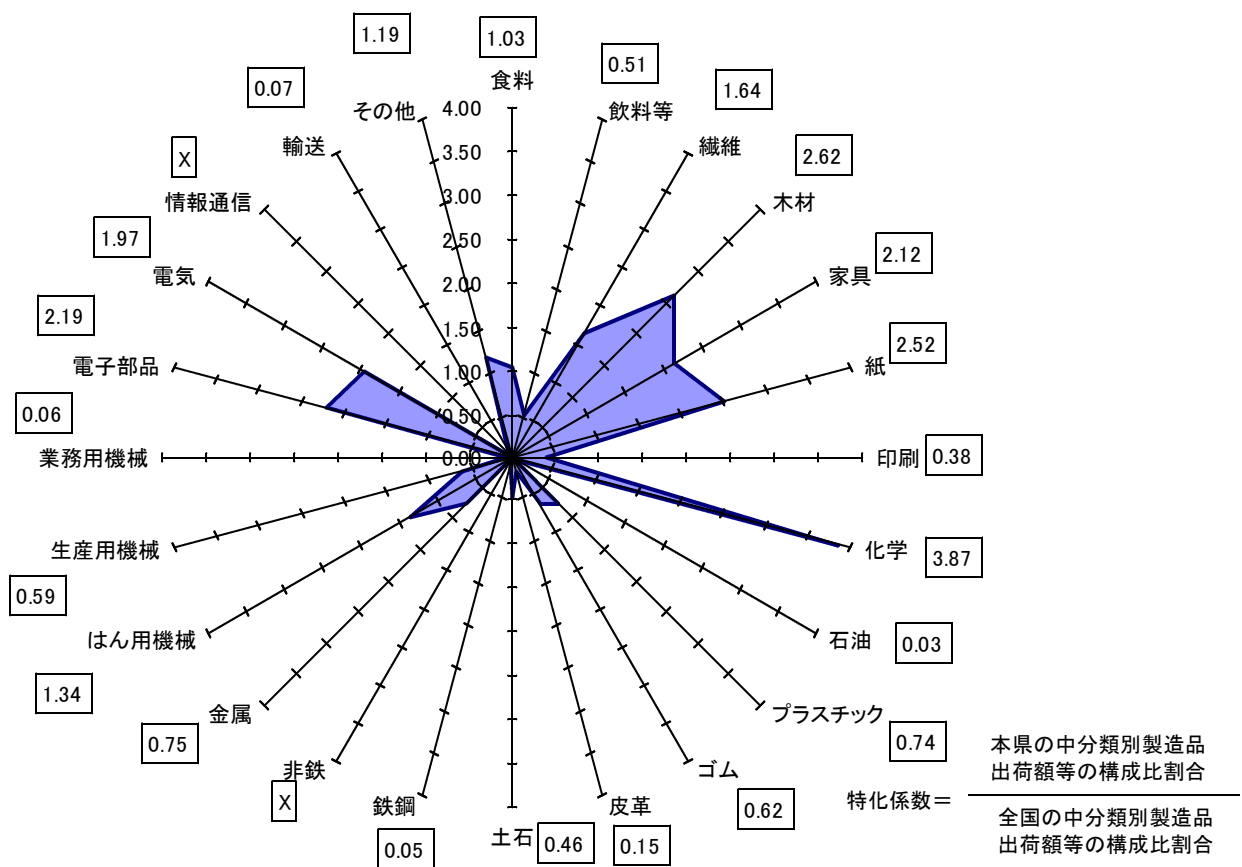
資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

第22図 全国・四国各県の製造品出荷額等の産業別構成比（従業員4人以上の事業所）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

第23図 産業別本県工業の特化係数（従業員4人以上の事業所）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

(3) 全国上位の製造品

全国において、徳島県が製造品出荷額で上位を占めている品目は第17表のとおりであり、全国に占める割合が高いのは、発光ダイオード（構成比59.1%）、大人用紙おむつ（同28.5%）、その他の靴下（同19.4%）、果実缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）（同18.0%）、医薬品原末、原液（同16.8%）、織物製乳幼児服（同15.8%）、足袋類（類似品、半製品を含む）（15.8%）、他に分類されない無機化学工業製品（同14.6%）等となっている。

第17表 全国ベスト3に入る主な製造品
(従業者4人以上の事業所)

資料：「平成24年経済センサス-活動調査
報告」 品目編

注：順位は秘匿都道府県を除く

単位：百万円、%

品 目	徳島県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都 道 府 県	金額
093112 果実缶詰 (瓶詰・つぼ詰を含む)	1	4,848	18.0	2	愛 媛	4,276
				3	山 形	3,777
				4	福 岡	2,297
					全 国 計	26,976
116311 織物製乳幼児服	3	1,044	15.8	1	岡 山	1,457
				2	大 阪	1,261
				4	神 奈 川	635
					全 国 計	6,621
118112 足袋類（類似品、半製品を含む）	2	354	15.8	1	埼 玉	513
				3	岡 山	135
					全 国 計	2,247
118419 その他の靴下	1	1,460	19.4	2	奈 良	1,411
				3	和 歌 山	1,184
				4	香 川	448
					全 国 計	7,514
132111 宗教用具	2	4,670	12.0	1	京 都	5,096
				3	静 岡	4,009
				4	愛 知	2,986
					全 国 計	38,797
149931 大人用紙おむつ	1	29,740	28.5	2	静 岡	24,439
				3	栃 木	13,784
				4	香 川	8,324
					全 国 計	104,458
162949 他に分類されない無機化学工業製品	1	94,746	14.6	2	大 阪	48,534
				3	大 阪	44,373
				4	山 口	43,747
					全 国 計	647,165
165111 医薬品原末、原液	1	86,244	16.8	2	山 口	41,185
				3	山 口	36,733
				4	富 重	33,124
					全 国 計	512,020

品 目	徳島県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
166219 その他の頭髪用化粧品	3	8,914	7.9	1	愛 知	51,046
				2	埼 玉	14,411
				4	三 重	7,877
					全 国 計	112,153
259411 ラジアル玉軸受 (軸受ユニット用を除く)	3	39,783	10.2	1	三 重	94,203
				2	大 阪	48,666
				4	長 野	18,567
					全 国 計	391,918
281211 発光ダイオード	1	177,009	59.1	2	鹿 児 島	6,923
				3	神 奈 川	3,028
				4	静 岡	2,380
					全 国 計	299,437